

全体貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	235,899,614	固定負債	65,003,709
有形固定資産	222,206,374	地方債	51,355,803
事業用資産	84,935,274	長期未払金	-
土地	36,419,152	退職手当引当金	9,562,492
立木竹	1,883,604	損失補償等引当金	-
建物	107,977,130	その他	4,085,413
建物減価償却累計額	△ 62,674,800	流動負債	10,030,090
工作物	2,517,061	1年内償還予定地方債	6,617,748
工作物減価償却累計額	△ 1,401,555	未払金	1,416,920
船舶	182,959	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 154,011	前受金	3
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	773,919
航空機	-	預り金	256,925
航空機減価償却累計額	-	その他	964,575
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	75,033,798
建設仮勘定	185,733	【純資産の部】	
インフラ資産	132,403,182	固定資産等形成分	243,209,791
土地	7,613,660	余剰分(不足分)	△ 57,381,634
建物	9,114,291	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 5,726,824		
工作物	268,631,431		
工作物減価償却累計額	△ 147,456,139		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	226,763		
物品	19,053,591		
物品減価償却累計額	△ 14,185,673		
無形固定資産	332,897		
ソフトウェア	44,964		
その他	287,932		
投資その他の資産	13,360,343		
投資及び出資金	2,682,884		
有価証券	146,262		
出資金	283,905		
その他	2,252,717		
長期延滞債権	601,764		
長期貸付金	164,150		
基金	9,241,831		
減債基金	-		
その他	9,241,831		
その他	736,625		
徴収不能引当金	△ 66,910		
流動資産	24,962,342		
現金預金	14,529,385		
未収金	2,974,295		
短期貸付金	9,278		
基金	7,300,900		
財政調整基金	5,427,500		
減債基金	1,873,400		
棚卸資産	325,958		
その他	708		
徴収不能引当金	△ 178,182		
繰延資産	-		
資産合計	260,861,956	純資産合計	185,828,157
		負債及び純資産合計	260,861,956

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	78,794,528
業務費用	43,098,478
人件費	14,705,359
職員給与費	11,786,046
賞与等引当金繰入額	836,036
退職手当引当金繰入額	739,486
その他	1,343,790
物件費等	26,521,071
物件費	15,373,849
維持補修費	1,910,341
減価償却費	9,236,881
その他	-
その他の業務費用	1,872,049
支払利息	714,945
徴収不能引当金繰入額	80,286
その他	1,076,818
移転費用	35,696,050
補助金等	28,012,242
社会保障給付	7,532,858
その他	150,950
経常収益	18,253,804
使用料及び手数料	16,822,076
その他	1,431,728
純経常行政コスト	60,540,724
臨時損失	2,644,259
災害復旧事業費	1,262,293
資産除売却損	76,228
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,305,739
臨時利益	60,775
資産売却益	3,454
その他	57,321
純行政コスト	63,124,208

全体純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	188,865,096	248,541,161	△ 59,676,065	-
純行政コスト(△)	△ 63,124,208		△ 63,124,208	-
財源	59,700,818		59,700,818	-
税収等	37,309,749		37,309,749	-
国県等補助金	22,391,068		22,391,068	-
本年度差額	△ 3,423,390		△ 3,423,390	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 5,740,615	5,740,615	
有形固定資産等の増加		5,259,015	△ 5,259,015	
有形固定資産等の減少		△ 9,351,069	9,351,069	
貸付金・基金等の増加		1,575,816	△ 1,575,816	
貸付金・基金等の減少		△ 3,224,377	3,224,377	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	409,246	409,246		
他団体出資等分の増加	-		-	-
他団体出資等分の減少	-		-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	△ 22,795	-	△ 22,795	
本年度純資産変動額	△ 3,036,939	△ 5,331,369	2,294,430	-
本年度末純資産残高	185,828,157	243,209,791	△ 57,381,634	-

全体資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	68,440,698
業務費用支出	32,753,241
人件費支出	13,774,124
物件費等支出	17,188,401
支払利息支出	714,945
その他の支出	1,075,771
移転費用支出	35,687,456
補助金等支出	28,003,648
社会保障給付支出	7,532,858
その他の支出	150,950
業務収入	75,870,209
税込等収入	36,701,262
国県等補助金収入	20,968,420
使用料及び手数料収入	16,754,889
その他の収入	1,445,638
臨時支出	2,591,012
災害復旧事業費支出	1,262,293
その他の支出	1,328,719
臨時収入	325,606
業務活動収支	5,164,105
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,336,390
公共施設等整備費支出	4,855,456
基金積立金支出	1,082,720
投資及び出資金支出	3,468
貸付金支出	62,298
その他の支出	332,447
投資活動収入	4,707,205
国県等補助金収入	1,154,363
基金取崩収入	2,702,093
貸付金元金回収収入	34,844
資産売却収入	3,478
その他の収入	812,427
投資活動収支	△ 1,629,185
【財務活動収支】	
財務活動支出	8,205,419
地方債償還支出	7,563,834
その他の支出	641,585
財務活動収入	6,247,566
地方債発行収入	6,053,600
その他の収入	193,966
財務活動収支	△ 1,957,854
本年度資金収支額	1,577,067
前年度末資金残高	12,695,393
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	14,272,460

前年度末歳計外現金残高	217,774
本年度歳計外現金増減額	39,151
本年度末歳計外現金残高	256,925
本年度末現金預金残高	14,529,385

全体財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産…………… 取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの…………… 取得価額

取得価額が不明なもの…………… 再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産…………… 取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの…………… 取得価額

取得価額が不明なもの…………… 再調達価額

なお、一部の連結対象団体（地方公営企業（法適用））においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの…………… 取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

② 出資金

市場価格のないもの…………… 出資金額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項各号に掲げる方法

ただし、一部の連結対象団体（地方公営企業（法適用））においては、移動平均法による原価法又は先入先出による原価法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産…………… 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	13年～50年
工作物	7年～80年
船舶	6年～15年
物品	2年～20年

② 無形固定資産…………… 定額法

ソフトウェア 5年

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体（地方公営企業（法適用））においては、貸倒実績率等による回収不能見込み額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体（地方公営企業（法適用））においては、簡便法により計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年未満のリース取引及びリース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（要求払預金）

なお、現金（要求払預金）には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（地方公営企業（法適用））については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3 重要な後発事象

重要な後発事象はありません。

4 偶発債務

偶発債務はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険（事業勘定）特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
国民健康保険（直営診療施設勘定） 特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険（保険事業勘定）特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
公共下水道事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
小規模下水道事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
介護保険（介護サービス事業勘定） 特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
宇和島市水道事業	地方公営企業会計	全部連結	—
宇和島市病院事業	地方公営企業会計	全部連結	—
宇和島市介護老人保健施設事業	地方公営企業会計	全部連結	—

連結の方法の次のとおりです。

① 地方公営事業会計及び地方公営企業会計は、全て全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

① 範囲

普通財産に該当し、貸付等を行っていない有形固定資産

② 内訳

事業用資産	326,807千円	(289,179千円)
土地	326,807千円	(289,179千円)

※平成31年3月31日時点における売却可能額を記載しています。

売却可能額は、路線価に基づく評価額を記載しています。

上記の(289,179千円)は貸借対照表における簿価を記載しています。